仕様書

ＮＥＤＯフロンティア部

１．件名

「２０２６年度 ＮＥＤＯ先導研究プログラムにおける成果把握・要因分析調査」

２．目的

ＮＥＤＯは、２０１４年度より、我が国の省エネルギー、新エネルギー、ＣＯ２削減等に資する中長期的な課題を解決していくため、２０４０年以降の実用化に必要となる技術シーズ、特に既存技術の延長とは異なる革新的で有望な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト等につなげていくことを目的としたＮＥＤＯ先導研究プログラムを行っている。

これまでに実施した調査では、先導研究において、過去に実施されたテーマの中に、国家プロジェクトにつながった新たな事例や、製品化及び派生技術への展開など民間企業主導による共同研究等につながった成功事例があることが明らかになった。

一方、制度開始から１０年以上が経過しており、外部環境や政策動向も大きく変化している。これに対応し、個々のテーマの成功確率を向上させるために、調査結果に基づくマネジメントの改善点等も参考にして制度についても適宜見直しを行ってきた。今後は、これらの変更も含めて先導研究プログラム事業全体の分析・評価を行い、事業としての有効性を検証する段階にあると認識している。

本調査では、アンケート調査を基礎としたこれまでの調査結果の更新を行うとともに、制度としての評価の視点で調査・分析項目を定義し、活動の振り返りを行うことにより、先導研究プログラムの有効性を検証し、改善策の検討に活用することを目的とする。

３．内容

対象テーマについて、現在の実施状況及び今後の進展等に関してアンケートを実施し、成果の取りまとめを行う。

先導研究プログラムは、基本計画においてアウトプット目標及びアウトカム目標が設定されているが、それに加えて社会実装につながるという観点からの評価を行う。評価・分析はこれまでの調査結果も活用する。また、必要な場合は代表的なテーマを選択し、アンケートやヒアリング調査により詳細な内容を把握する。これらの調査結果を基に、プログラム終了後から社会実装に至る過程を整理する。その上で、革新的技術開発における先導研究の役割や必要性を分析し、有効性評価指標の検証を行う。

なお、調査の進め方については必要に応じてＮＥＤＯと協議を行うほか、上記の調査結果を報告書にまとめる。

（１） 事前検討

本調査事業の遂行にあたり、ＮＥＤＯから提供が必要な情報の有無及び必要時期を検討すること。なお、情報の提供は、ＮＥＤＯと協議の上、決定する。

（２） 有効性評価指標の検討

先導研究の有効性を評価していくための指標を設定し、分析方法を策定する。先導研究は社会実装までの期間が長いことを念頭に、研究開発マネジメントに関する各種フレームワークも参考にして、社会実装までつなげるという最終成果に対する現状の評価、先導研究の研究投資としての意義や効果などの観点から指標を検討する。

＜制度の評価の視点（例）＞

・ 研究開発のアーリーステージを担うプログラムとしての成功事例の整理
・ 社会実装を評価ポイント(最終出口)とした場合のプロジェクト評価
・ 事業の特徴を評価するためのKPI
・ 費用対効果から見たプログラムの価値　等

【各段階での成功事例の想定】

・ 国家プロジェクト化したもの
・ 既存プロジェクトの強化につながったもの
・ 他省庁のプロジェクト、民間プロジェクトにつながったもの
・ 実用化へのステージが進んだもの、実用化したもの
・ ベンチャー立ち上げにつながったもの
・ 異分野への発展につながったもの
・ 顕著な成果を上げたもの
・ 今後の進展が見込まれるもの

（３） アンケート調査

「プログラム終了後のモニタリング（定量変化の把握）」、「プログラムにおける改善点の把握」、「ヒアリング対象となる研究テーマの把握」などを、主な目的として、アンケート調査を実施する。調査にあたっては過年度までに実施してきた調査結果の更新と、必要に応じて有効性評価指標の検討の項目を加え、被調査者の負担等も考慮して調査方法を設計する。

① 対象

２０２６年９月までに事業が終了している先導研究全テーマ（３５０件程度、未踏チャレンジを含む）を対象とする。

ただし、本アンケートへの回答が継続的になされていないテーマ、連絡先が不明となっているテーマ等については個々に確認して調査対象から除外することがある。

アンケートによる継続的な状況モニタリングの実現について考慮し、継続性と効率化の両立を図る（継続期間の検討・提案や、回答者側の負担軽減など）。

② アンケート内容（例）

- 現在の研究開発状況
- プロジェクト化検討状況
- 研究開発費の獲得状況・種類
- 研究開発体制の推移
- 波及事例・波及効果（技術的成果が自身又は他者に及ぼした効果やＣＯ２削減への寄与）
- 先導研究プログラム実施期間中及び先導研究プログラム終了後の研究開発活動期間中における民間側による投資状況（研究開発費、人的・物的資源または設備投資等の自己負担による投資）
- 研究開発技術の活用状況・社会貢献等の波及効果
- 知的財産の活用状況
- 制度や支援策に対する評価、意見・要望等

これまでの調査では研究終了後から経過年ごとの国家プロジェクトや民間企業主導による共同研究等への移行の割合や研究費の推移（金額や研究費の負担元）等を調査しており、これを踏襲する。また、有効性の評価に必要な調査項目については分析の目的に応じたアンケート項目とし、必要に応じてヒアリングによる調査等の検討も行う。なお、具体的なアンケート項目については、協議の上決定する。

（４） 有効性の分析

（２）項で検討した評価指標に対して、これまでに実施してきた調査結果も利用して分析を行う。評価指標によって調査対象やアンケートの設問の追加が必要な場合には、（３）項のアンケート調査に追加して調査を行う。また、具体的な内容の評価分析のために設定した指標に対して優れた成果や特筆すべき活動を行っていると考えられる事業者をピックアップして、ヒアリング等により有効性に資する活動の整理を行う。

これらのデータをもとに、先導研究プログラムの有効性の分析を行い、設定した評価指針の妥当性の検証を行い、プログラムの狙いや目標とするアウトプット・アウトカムに対して定量・定性評価を行うとともに、制度としての有効性・必要性や活動における改善点などを取りまとめる。

（５）報告書作成

調査内容を、成果物として報告書（和文）の形に取りまとめる。報告書には、調査結果及びアンケート調査、ヒアリング調査及び各種資料情報等を含めること。なお、行政機関の保有する情報の公開に関する法律が示す不開示情報を含まない内容にまとめた版（以下「公開版」と記す）を追加で作成するものとし、不開示情報の該当個所はＮＥＤＯと協議の上、決定する。

また、納品に際して予めＮＥＤＯの確認を受けるものとし、電子メール添付による細部情報の交換のしやすさのため、報告書及び報告書に挿入するグラフ、表等の基となる資料については、努めて一般的に利用されているワード、エクセル又はパワーポイント等により作成すること。

特に、各種定量的な変化を可視化する場合には、共通理解を助けるために、原則、サンキー図（サンキーダイアグラム）を使用すること。

４．調査期間

ＮＥＤＯが指定する日から２０２７年5月３１日

調査期間中は、定期的にＮＥＤＯと打ち合わせを行い、進捗状況をＮＥＤＯに報告すること。

５．報告書

３月中をめどに中間報告を行うこと。中間報告には、アンケート及びヒアリングの経過情報、制度分析の取りまとめイメージ、成功要因の整理の状況を盛り込むこととする。

最終報告書（公開版）については下記の通りとする。

提出期限：　２０２７年5月３１日

提出方法：　「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」（下記ＵＲＬ）に従って、ＰＤＦファイル形式でＰＭＳにて提出すること。

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html

６．報告会等の開催

調査事業成果報告会において、成果報告を依頼する。

７．その他

本仕様書に定める事項については、随時ＮＥＤＯと調整の上実施する。また、本仕様書に定めなき事項については、ＮＥＤＯと実施者が協議の上で決定することとする。

以上